平成27年度 財政状況資料集

総括表(市町材)

市町村類型 地方交付税種 89,030 -1.1 99,338 区分 87,588 89,231 第1次 87,562 0.1 0.0 194,90 第3次 452 31,610 職員の状況 (近)平均 額(百円) 8,800 月 金製	産業構造 (※5) 22年国調 1,175 2,5 13,891 30.0 31,163 67.4		財政健全化等財源超過首都近畿中部過疎	が指定状況×××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××××<	実 単年文 収支 取 取 取 取 取 取 取 度 金 續 聚 軍 年 立 僅 面 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 罪 私 準 準 税 収 需 入	は越すべき財源 : : : : : はい収支 (入額 要額 額等 当一般財源等	36, 897, 708 35, 001, 299 1, 896, 409 349, 151 1, 547, 258 266, 691 30, 964 297, 655 13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486 21, 743, 864	35, 118, 078 1, 460, 966 180, 399 1, 280, 567 4, 583 425, 856 - 430, 439	実質収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質系字比率 実質系責比率 実質公債担比率 将來不足比率 資金不足比率		8.7 83.7 (83.7) 17,854,033 1.00 13.3	7. 4 84. 8 (86. 8) 17, 351, 119 0. 98 14. 1
88,078 89,030 -1.1 89,338 区分 87,588 89,231 87,562 0.1 0.0 194,90 第3次 452 31,610 職員の状況 (近り平均 級(百円) 般職員の状況	産業構造 (※5) 22年国調 1,175 2,5 13,891 30.0 31,163 67.4	17年国調 1,533 3,3 13,761 29,3 31,415 66,9	財源超過 首都 近畿 中部 過疎 山振 低開発	O	歲入職出差 要有度に終 実質収支 單年度収收支 積立金 線上價立金 積立金 環質単度 基準財政収 基準財政収 基準財政収 標準稅 概 概 有 模 模 概 有 度 質 程 度 度 度 形 度 の 形 度 的 度 的 成 の 所 の 長 の の の の の の の の の の の の の の の の	は越すべき財源 : : : : : はい収支 (入額 要額 額等 当一般財源等	1, 896, 409 349, 151 1, 547, 258 266, 691 30, 964 	1, 460, 966 180, 399 1, 280, 567 4, 583 425, 856 — 430, 439 12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		(83, 7) 17, 854, 033 1, 00 13, 3	(86. 8 17, 351, 119 0. 98 14. 1
88,078 89,030 -1.1 89,338 区分 87,588 89,231 87,562 0.1 0.0 194,90 第3次 452 31,610 職員の状況 (近り平均 級(百円) 般職員の状況	産業構造 (※5) 22年国調 1,175 2,5 13,891 30.0 31,163 67.4	17年国調 1,533 3,3 13,761 29,3 31,415 66,9	首都 近畿 中部 過疎 山振 低開発	× × O × × × ×	翌年度に終 実質年度収収度 標上立金 課上立金 選取財政政 大学 基準財政収費 大学 基準財政収費 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	は越すべき財源 : : : : : はい収支 (入額 要額 額等 当一般財源等	349, 151 1, 547, 258 266, 691 30, 964 297, 655 13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	180, 399 1, 280, 567 4, 583 425, 856 - 430, 439 12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		17, 854, 033 1, 00 13, 3 - - 10, 8	17, 351, 119 0. 96 14. 1
88,078 89,030 -1.1 89,338 区分 87,588 89,231 87,562 0.1 0.0 194,90 第3次 452 31,610 職員の状況 (近り平均 級(百円) 般職員の状況	産業構造 (※5) 22年国調 1,175 2,5 13,891 30.0 31,163 67.4	17年国調 1,533 3,3 13,761 29,3 31,415 66,9	近畿 中部 過疎 山振 低開発	× O × × × ×	実質収支 実質収支 単積 積大 積大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	: : ! U 額 ! 収支 . 入額 . 要額 . 額等 . 当一般財源等	1, 547, 258 266, 691 30, 964 - 297, 655 13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	1, 280, 567 4, 583 425, 856 — 430, 439 12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		1. 00 13. 3 - - 10. 8	0. 98 14. 1 11. 8
89,030 -1.1 89,338 区分 87,588 89,231 第1次 87,562 第2次 0.1 0.0 第3次 452 31,610 職員の状況 (5)平均 級(百円) 最	22年国調 1,175 2,5 13,891 30.0 31,163 67.4	1, 533 3, 3 13, 761 29, 3 31, 415 66, 9	中部 過疎 山振 低開発	O	単年度 収支 積 操工	: 以收支 入額 妻額 額等 当一般財源等	266, 691 30, 964 - 297, 655 13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	4, 583 425, 856 - - 430, 439 12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		13. 3 - - 10. 8	14. 1
89,030 -1.1 89,338 区分 87,588 89,231 第1次 87,562 第2次 0.1 0.0 第3次 452 31,610 職員の状況 (5)平均 級(百円) 最	22年国調 1,175 2,5 13,891 30.0 31,163 67.4	1, 533 3, 3 13, 761 29, 3 31, 415 66, 9	過疎 山振 低開発	× × × ×	積立金 繰上價還金 積立金単年度 基準財政収 基準財政収 標準経費的 経常経費的	: 以收支 入額 妻額 額等 当一般財源等	30, 964 - 297, 655 13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	425, 856 – 430, 439 12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		- - 10. 8	11.5
-1.1 89,338 区分 87,588 89,231 第1次 87,562 第2次 0.1 0.0 第3次 452 31,610 職員の状況 (50)平均 級(百円) 最800 7,000 員 一般)	22年国調 1,175 2,5 13,891 30.0 31,163 67.4	1, 533 3, 3 13, 761 29, 3 31, 415 66, 9	山振 低開発	×	操上償還金 積工質 等質単年度 基準財政収 基準財財収票 標準稅経費充	L額 収支 人額 要額 額等 当一般財源等	297, 655 13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	430, 439 12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率			
89, 338 区分 87, 588 89, 231 第1次 87, 562 第2次 0.1 0.0 第3次 452 31, 610 職員の状況 (上)1平均 根部 のようには、10円割 の状況 (本)1平均 根部 のようには、10円割 の状況 (本)1平均 根部 のようには、10円割 の状況 (本)1平均 根部 のようには、10円割 の状況 (本)1平均 のようには、10円割 の状況 (本)1平均 のようには、10円割 の状況 (本)1平均 のようには、10円割 の状況 (本)1平均 のようには、10円割 の状況 (本)1円均 のようには、10円割 のよりには、10円割 のより	1,175 2,5 13,891 30,0 31,163 67,4	1, 533 3, 3 13, 761 29, 3 31, 415 66, 9	低開発	×	積立金取 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 数 準 財 財 財 財 財 財 財 取 取 不 果 要 料 財 取 取 れ 、 れ 、 れ 、 れ 、 れ 、 れ 、 れ 、 れ 、 れ 、	L額 収支 人額 要額 額等 当一般財源等	13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率			
87,588 89,231 87,562 0.1 0.0 194,90 452 31,610 職員の状況 無(百円) 8,800 7,000 6,231 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,175 2,5 13,891 30,0 31,163 67,4	1, 533 3, 3 13, 761 29, 3 31, 415 66, 9			実質単年度 基準財政収基準財政需標準税収入 経常経費充	以支 入額 要額 額等 当一般財源等	13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	実質公債費比率 将来負担比率			
89, 231 87, 562 0.1 0.0 194, 90 452 31, 610 職員の状況 (とり平均 顔(百円) - 般職 7, 000 9, 231 第2次 第3次	2.5 13.891 30.0 31,163 67.4	3.3 13,761 29.3 31,415 66.9	指数表選定	0	基準財政収 基準財政需 標準税収入 経常経費充	以入額 要額 額等 当一般財源等	13, 925, 785 13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	12, 975, 955 13, 127, 661 16, 769, 094	将来負担比率			
89, 231 87, 562 0.1 194, 90 194, 90 第3次 第3次 第3次 第3次 第6回 職員の状況 無6回 最800 7,000 長800 194, 90 194, 90	13,891 30.0 31,163 67.4	13, 761 29, 3 31, 415 66, 9			基準財政需 標準税収入 経常経費充	要額 額等 当一般財源等	13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	13, 127, 661 16, 769, 094			77. 2	85. 4
0.1 第2次 0.0 194.90 452 31.610 職員の状活 とり平均額(百円) 機職員の状況 8.800 機職員の状況 7.000 員 う	30.0 31,163 67.4	29. 3 31, 415 66. 9			基準財政需 標準税収入 経常経費充	要額 額等 当一般財源等	13, 686, 844 17, 854, 033 15, 454, 486	13, 127, 661 16, 769, 094	資金不足比率(※4)			
0.1 0.0 194.90 第3次 452 31.610 職員の状況 (5とり平均 顔(百円) 般職員の状況	31, 163 67. 4	31, 415 66. 9			標準税収入経常経費充	額等 当一般財源等	17, 854, 033 15, 454, 486	16, 769, 094				
194.90 第3次 452 31.610 職員の状況 とり平均 額(百円) 般 8.800 戦 7.000 員 う	67. 4	66. 9			経常経費充	当一般財源等	15, 454, 486					
194.90 452 31.610 職員の状況 (5世)平均 緑(百円) 最8.800 7.000 員 一般!	区分							15, 683, 365				
31,610 職員の状況 たり平均 額(百円) 8,800 税 7,000 員 う	区分	100 昌 美元			歳入一般財	源等	21 743 864					
職員の状況 (でもり平均 額(百円) 8,800 税職 7,000 員	区分	聯呂券					21, 740, 004	21, 991, 817				
たり平均 額(百円) 8,800 般 職 7,000 員 う	区分	聯号数			_							
額(百円) — 般 一般 7,000 員 う		100 呂 米/										
8,800 般 一般			給料月額	1人あたり平均								
7,000 員 う		(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	26, 358, 068	26, 754, 010				
		547	1, 663, 974	3, 042			5, 240, 522	6, 069, 267				
	消防職員	-	-		_	·為額(支出予定額)	8, 847, 333	4, 842, 615				
*	技能労務職員	49	174, 734	3, 566			-	-				
4,500 6 教育:	務員	48	139, 540	2, 907	土地開発基	1	112, 796	112, 718				
4,100	t員	-	-		- 積立金	財政調整基金	1, 520, 686	1, 489, 722				
3,830 合計		595	1, 803, 514	3, 031	現在高	減債基金	10, 402	10, 368				
ラスパ	イレス指数			103. 1	その他特定目的基金		2, 106, 968	1, 489, 095				
事業会計の一覧 項番	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名	公営企業 (法非適) の一覧 項番 会計名		計名	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名		(%3)
(3) 国民健康保険特	会計		(6) 上水道事業会	at the state of th	(8) 簡易水道特別会計			(13) 御殿場市・小山町	可広域行政組合	(17) 御殿場市/	小山町土地開発公社	0
(4) 介護保険特別会	t		(7) 工業用水道事	業会計		(9) 観光施設事業特別会計		(14) 駿東地区交通災害共済組合		(18) 御殿場総合サービス		0
(5) 後期高齢者医療	 別会計					(10) 公共下水道事業特別会計	+	(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合		(19) 御殿場ます	ちづくり	0
						(11) 農業集落排水事業特別会	ŧ#+	(16) 静岡県地方税滞納整理機構		(20) 駿東労働者	者福祉サービスセンター	0
						(12) 公股浄化槽事業特別会計	t					
	ラスパ・ 事業会計の一覧 項番 (3) 国民健康保険特別 (4) 介護保険特別会計	ラスパイレス指数事業会計の一覧	ラスパイレス指数 事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (4) 介護保険特別会計	ラスパイレス指数 事業会計の一覧 項番 公営企業(法適) 項番 (3) 国民健康保険特別会計 (6) 上水道事業会 (4) 介護保険特別会計 (7) 工業用水道事	ラスパイレス指数 103.1 事業会計の一覧 項番 公営企業(法適)の一覧 会計名 (3) 国民健康保険特別会計 (6) 上水道事業会計 (4) 介護保険特別会計 (7) 工業用水道事業会計	高計 595 1,803,514 3,031 現在高 3,031	株式 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	株式 日計 595 1,803,514 3,031 現在高 現在高 現在高 現在高 現在高 スパイレス指数 10,402 2,106,968 事業会計の一覧 公営企業 (法適)の一覧 項番 会計名 公営企業 (法適)の一覧 項番 会計名 (6) 上水道事業会計 (8) 簡易水道特別会計 (7) 工業用水道事業会計 (9) 観光施設事業特別会計	10,402 10,368 10,402 10,402 10,368 10,402	株式 日計 595 1,803,514 3,031 現在高 減債基金 10,402 10,388 1,489,095 103.1 現在高 減債基金 2,106,968 1,489,095 10,402 10,388 1,489,095 10,402 10	10.402 10.308 10.402 10.402	株式 日計 595 1,803,514 3,03 現在高 球債基金 10,402 10,368 2,106,968 1,489,095 10,402 10,368 1,489,095 10

- (注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補頃債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の第出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口秘数とし、平成22年団間大り発不能の産業を除き、平成17年国間は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6:個人情報保護の親底から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は「結終月額(百円)」と「一人当たり総料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円					地方税の∜	況(単位 千円・				
区分	決算額	構成比			区分		収入済額	構成比	超過詞	课税分	
地方税	16, 051, 684	43. 5	15, 551, 437		普通税		15, 542, 426	96. 8			
地方譲与税	272, 033	0.7	272, 033	1.5	法定普通税		15, 542, 426	96. 8			
利子割交付金	27, 855	0. 1	27, 855	0. 2	市町村民税		7, 433, 591	46. 3			
配当割交付金	78, 153	0. 2	78, 153	0.4	個人均等割		167, 719	1. 0			
株式等譲渡所得割交付金	82, 867	0. 2	82, 867	0.4	所得割		5, 213, 554	32. 5			
地方消費税交付金	1, 814, 348	4. 9	1, 814, 348	9.8	法人均等割		296, 660	1. 8			
ゴルフ場利用税交付金	175, 774	0.5	175, 774	1.0	法人税割		1, 755, 658	10. 9			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		7, 123, 852	44. 4			
自動車取得税交付金	69, 761	0. 2	69, 761	0.4	うち純固定資産	奎税	7, 108, 431	44. 3			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		183, 054	1. 1			
地方特例交付金	53, 899	0. 1	53, 899	0.3	市町村たばこ税		799, 779	5. 0			
地方交付税	96, 718	0.3	-	-	鉱産税		-	-			
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税		2, 150	0.0			
特別交付税	96, 717	0.3	-	-	法定外普通税		-	-			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税		509, 258	3. 2			
(一般財源計)	18, 723, 092	50.7	18, 126, 127	98. 1	法定目的税		509, 258	3. 2			
交通安全対策特別交付金	18, 427	0.0	18, 427	0.1	入湯税		9, 011	0. 1			
分担金・負担金	419, 187	1.1	-	-	事業所税		-	-			
使用料	679, 619	1.8	37, 962	0. 2	都市計画税		500, 247	3. 1			
手数料	78, 445	0. 2	-	-	水利地益税等		-	-			
国庫支出金	4, 941, 143	13. 4	-	-	法定外目的税		-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	182, 842	0.5	182, 842	1.0	旧法による税		-	-			
都道府県支出金	1, 617, 206	4.4	-	-	合計		16, 051, 684	100.0			
財産収入	172, 644	0.5	94, 151	0.5							
寄附金	814, 406	2. 2	-	-	区分		平成27年度	Ę	平成26	年度	
繰入金	4, 523, 374	12. 3	-	-	徴収率 現 合計	t	98. 8	94. 7	98. 6	94.0	
繰越金	1, 460, 966	4. 0	-	-		T村民税	98. 9	95.0	98. 7	94. 1	
諸収入	1, 056, 957	2. 9	12, 887	0.1	(%) 年 純固	定資産税	98. 6	93. 9	98. 5	93. 5	
地方債	2, 209, 400	6.0	_	_			•				
うち減収補塡債(特例分)	_	-	_	_	公営事業等へ	への繰出	国民健康	東保険事業	会計の状	況	
うち臨時財政対策債	_	-	_	_	合計	2, 197, 204	実質収支			364, 393	
歳入合計	36, 897, 708	100.0	18, 472, 396	100.0	下水道	738, 024	再差引収支			258, 898	
					上水道	10, 082	加入世帯数(世帯	i)		11, 624	
					観光施設	5, 292	被保険者数(人)			19, 309	
					工業用水道	-	C/RIS	食税(料)収 .	入額	111	
					国足牌电况险	E61 000	被保険者 🖺	E士山A		0.0	

武元記 工業用水道 国民健康保険 その他

(汪粉	()	
	**	×

	歳出の		位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	
議会費	270, 823	0.8	_			270, 823
総務費	6, 558, 963	18. 7	2	, 316, 151		2, 568, 766
民生費	9, 388, 012	26.8		148, 450		4, 715, 410
衛生費	3, 314, 354	9. 5		95, 604		2, 553, 596
労働費	315, 279	0. 9		-		315, 116
農林水産業費	792, 341	2. 3		516, 517		409, 545
商工費	599, 848	1. 7		35, 534		480, 592
土木費	5, 502, 654	15. 7	3	, 967, 009		2, 018, 364
消防費	1, 358, 902	3. 9		108, 350		1, 175, 889
教育費	3, 892, 180	11. 1		842, 386		2, 454, 490
災害復旧費	53, 256	0. 2		_		177
公債費	2, 954, 687	8. 4		_		2, 884, 687
諸支出金	_	_		_		_
前年度繰上充用金 歳出合計	35, 001, 299	100. 0	d	3, 030, 001		19, 847, 455
	33, 001, 299	100.0	C	, 030, 001		19, 047, 433
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13, 527, 261	38.6	8, 824, 212		8, 739, 206	47. 3
人件費	4, 671, 186	13. 3	4, 094, 571		4, 010, 501	21. 7
うち職員給	3, 201, 251	9. 1	2, 727, 102		-	-
扶助費	5, 901, 388	16. 9	1, 844, 954		1, 844, 018	10.0
公債費	2, 954, 687	8. 4	2, 884, 687		2, 884, 687	15. 6
元利償還金	2, 954, 687	8. 4	2, 884, 687		2, 884, 687	15. 6
内 うち元金	2, 605, 342	7. 4	2, 535, 342		2, 535, 342	13. 7
訳 うち利子	349, 345	1. 0	349, 345		349, 345	1. 9
一時借入金利子	-	-				-
その他の経費	13, 390, 781	38. 3	9, 699, 597		6, 715, 280	36. 4
物件費	5, 237, 751	15. 0	3, 350, 153		2, 609, 591	14. 1
維持補修費	131, 939	0.4	94, 800		94, 800	0.5
補助費等	4, 457, 142	12. 7	3, 783, 777		2, 364, 514	12.8
うち一部事務組合負担金	2, 019, 525	5.8	1, 964, 039		1, 636, 764	8.9
繰出金	2, 187, 122	6. 2	1, 836, 705		1, 646, 375	8. 9
積立金	1, 028, 668	2. 9 1. 0	286, 003 348, 159		-	_
投資・出資金・貸付金	348, 159	1.0	348, 159		_	_
前年度繰上充用金 投資的経費計	8, 083, 257	23. 1	1, 323, 646			
万月町程复計 うち人件費	210, 261	0.6	1, 323, 646			
普通建設事業費	8, 030, 001	22. 9	1, 323, 469			
ニナ 壮 叶	2, 480, 910	7. 1	216, 697			
ハ うち畄油	5, 481, 058	15. 7	1, 098, 596			
訳 災害復旧事業費	53, 256	0. 2	1, 090, 390			
失業対策事業費	- 55, 256	- 0. 2	- 177			
歳出合計	35, 001, 299	100.0	19, 847, 455			

被保険者数(人) 被保険者 1人当り 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費

82 271

561, 809 881, 997

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

150 Section 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	.,						
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	37,491	35,613	1,878	1,529	4,523	26,358	
2 救急医療センター特別会計	480	461	19	19	250	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	37,673	35,777	1,896	1,547		26,358	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

小党企業会計等の財政状況(単位・百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
	国民健康保険特別会計	9,469	9,104	364	364	562	_	-	_	
2	介護保険特別会計	5,277	5,061	216	216	781	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	782	776	6	6	93	_	-	_	
4	上水道事業会計	1,564	1,184	380	3,812	7	1,210	76	-	法適用企業
5	工業用水道事業会計	63	33	30	399	-	_	-	_	法適用企業
6	簡易水道特別会計	54	49	5	5	20	-	-	-	法非適用企業
7	観光施設事業特別会計	46	44	3	3	37	-	-	-	法非適用企業
8	公共下水道事業特別会計	1,704	1,674	31	31	689	9,975	6,196	_	法非適用企業
9	農業集落排水事業特別会計	48	44	4	4	33	223	156	-	法非適用企業
10	公設浄化槽事業特別会計	48	45	3	3	39	_	-	_	法非適用企業
11	1									
12	2									
13	3									
14	1									
15	5									
16	6									
17	7									
18	3									
19)									
20)									
21	ı									
22	2									
23	3									
24	1									
25	5									
26	3									
27	7									
28	3									
29	9									
30										
31										
32	2									
33	3									
34	1									
35	5									
2+	公営企業会計等				4,842		11,408	6,428		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

公債費負担の状況

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	御殿場市·小山町広域行政組合	3,676	3,547	129	111	-	1,144	908	
2	駿東地区交通災害共済組合	98	36	62	62	-	-	-	
3	静岡県後期高齢者医療広域連合	2,150	2,141	10	10	_	_	-	
4	静岡県地方税滞納整理機構	300	294	7	7	4	_	-	
5									
6									
7									
В									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
20	to to the state of the								
ŝt	一部事務組合等				190		1,144	908	

平成27年度 静岡県御殿場市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
	御殿場市小山町土地開発公社	0		2	2		912		-	
	御殿場総合サービス	0				_	_	_	_	
	の 御殿場まちづくり ボスカンク	2		200	2 15	-	-	-	-	
4 5	○ 駿東労働者福祉サービスセンター	▲ 6	168	37	15	_	_	_	_	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12					Į l					
13										
14 15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26 27										
27										
29										
30										
31							1		1	
32										
33										
34										
35										
36 37										
37										
39										
40										
41										
42							1		1	
43										
44										
45										
46										
47										
48 49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60 61										
61										
63										
64										
65										
66							1		1	
67										
68										
69										
70										
71										
72 73										
73 74										
75										<u></u>
76										
77										
78										
79										
80										
81						1	1	1	1	1
82										
82 8† ‡	地方公社・第三セクター等 (地方公共団体が①25%以上出資している)			289			912	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

将来負担比率 (千円·%)

	実	質公債費比率 (千	円・%)				
	区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
元利	償還金		3,337,902	3,167,040	2,954,687	18.3	将来的
減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	
売	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		572,376	592,756	572,703	3.5	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対	する負担金等	349,125	149,553	213,343	1.3	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準す	るもの)	68,229	68,229	68,332	0.4	
金	一時借入金の利子		19	3	-	-	
	合計	(A)	4,327,651	3,977,581	3,809,065		1
	内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	Ī
	PFI事業に係るもの		68,229	68,229	68,332	0.4	充当 財派
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	R1 i/
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行	う事業に係るもの	-	-	-	-	
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	
特定	財源の額	(B)	465,408	462,732	443,569		Ì
標準	財政規模	(C)	17,703,760	17,351,119	17,854,033		
算入	公債費等の額	(D)	1,990,886	1,931,067	1,693,382		Ì
		(C)-(D)	15,712,874	15,420,052	16,160,651		Ì
実質	公債費比率	(単年度)	11.9	10.3	10.3		
((A)	$-((B)+(D))) \times ((C)-(D)) \times 100$	(3ヵ年平均)	12.4	11.5	10.8		

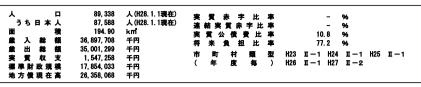
		付木貝担比学 (十口・70)													
母比		-	分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比			内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
18.3	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	5	27,280,730	26,754,010	26,358,068	163.1	F	PFI事業に係るもの		602,618	534,338	466,006	2.9
-		債務負担行為に	基づく支出予定額		649,355	777,926	1,527,574	9.5	l l	いわゆる	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
-		公営企業債等網	果入見込額		7,579,887	7,106,109	6,428,688	39.8	1	国営土均	也改良事業に係るもの	-	-	-	-
3.5		組合等負担等見	見込額		724,066	897,226	908,061	5.6	債	森林総合	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
1.3		退職手当負担見	記 込額		4,581,339	4,291,125	4,238,398	26.2	貝	地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
0.4		設立法人等の負	負債額等負担見込額	Ą	-	-	-	-	担行	依頼土均	也の買い戻しに係るもの	46,737	243,588	1,061,568	6.6
-		連結実質赤字額	Į.		-	-	-	-		社会福祉	业法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
		組合等連結実質	賃赤字額負担見込 額	Ą	-	-	-	-	1	損失補化	賞・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
母比		合計		(E)	40,815,377	39,826,396	39,460,789		1	引き受け	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
0.4	充当可能 財源等	充当可能基金			3,510,185	3,391,125	4,379,145	27.1	-	その他」	上記に準ずるもの	-	-	-	-
-	州亦寸	充当可能特定黨	找入		4,523,657	4,679,837	4,775,852	29.6			公共下水道事業特別会計	7,277,400	6,830,952	6,196,417	38.3
-		基準財政需要額	頁算入見込額		19,309,683	18,586,114	17,829,642	110.3			農業集落排水事業特別会計	197,786	187,279	156,037	1.0
-		合計		(F)	27,343,525	26,657,076	26,984,639		企業 繰入!	債等 見込額	上水道事業会計	100,847	85,641	76,234	0.5
-	将来負担比	率((E)-(F))/(($(C)-(D)) \times 100$		85.7	85.4	77.2				簡易水道特別会計	-	-	-	-
-											その他の会計	3,854	2,237	-	-
-		<u>.</u>									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-	健	全化判断比率	平成27年度	早期健全	化基準 財政	改再生基準				社・ 2ク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
-	実質	[赤字比率	-		12.60	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	連結	吉実質赤字比率	-		17.60	30.00									
	実質	[公債費比率	10.8		25.0	35.0									
	将来	そ負担比率	77.2		350.0										

将来負担の状況

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県御殿場市



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似闭体内層位 全国平均 静岡県平均 6/90 0.50 0.79

財政力均衡の分析網

輸送用機械器具製造業等の好調により法人税割が大幅増となったことや地方消費税 交付金の増などにより 単年度で1 02%と平成21年度以来の財源超過となった。 しかしながら、歳入の根幹である市税全体については前年度より増とはなったもの の、今後の市税収入の大幅な増加は期待できず、依然として景気低迷から脱却したと は言えないため、財政運営は厳しい状況にある。

歳入全体では市税以外に地方消費税交付金の増が見込まれる以外は大幅な増加は 期待できず、今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられるが、税の徴収強化の ために設置されている納税推進室による税収等確保に努めるとともに、歳出面において も効率的に事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事業の見直しを行っていく。



類似团体内層位 70/00

全国平均 28 0 静岡県平均 25.3

静岡県平均

前年度と比べ、比率はやや低下した。主な要因としては、地方債の現在高が減少した こと、充当可能基金額が増加したことが挙げられる。

類似団体と比較すると、依然として比率は高い状況にあり、今後は、起債計画に沿っ た借入れを実施することにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水 準を抑えることにより、財政の健全化に努める。また、事業の選択と集中を進め、確実 に基金を積み立てていく必要もある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]



70/90

類似闭体内值位

実質公債費比率の分析機 赤字特例債等の元利償還額の減により全体の元利償還額は減少したが、基準財政

全国平均

需要額算入額が減少したことから、単年度では前年度とほぼ同水準の比率となったも のの3ヶ年平均では減少の傾向にある。 本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体である

こと等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地 方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向がある。

今後は、地方債償還額は大規模借入れにより増加を、基準財政需要額算入額は臨時 財政対策債等の元金償還算入等により増加を見込むため、比率が大きく増減すること はないと思われる。引続き、歳出面における事業の見直し等に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位

全国平均

静岡県平均 86.6

経常収支比率の分析機

前年度と比較すると、公債費や補助費等は減となったが、扶助費等が増になり、経常 支出はほぼ横ばいだった。しかしながら、地方消費税交付金が大幅増となったことか ら、経常収入は増となり、結果として経常収支比率は低下した。

類似団体と比較すると、経常収支比率は低いものの、扶助費をはじめとする義務的経 費は依然として年々増加していること、世界経済の不透明さからなる市税収入低下のリ スクを考慮すると、今後も低い数値を維持することは難しい。

そのため、行政改革への取り組み等により義務的経費の削減に努めることや事業の 選択と集中を進めていくことが重要である。

定員管理の状況



全国平均 静岡県平均

類似団体内順位 6.96 6.55

人口千人当たり職員数の分析機

本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事 務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があるこ と、公立保育園及びこども園(9園)及び公立幼稚園(8園)を直営で管理運営しているこ と、農地や山林が多いこと等が挙げられる。

現在、パスポート交付窓口業務等の民間委託を実施しており、市立図書館において も、民間委託にシフトしつつある。今後も民間の活用等を図りながら、定員適正化計画 に基づき適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

H25

H26

H27

110.0

H23

H24



類似団体内順位

全国平均

静岡県平均 113.944

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人口1人当たりの決算額としては前年度と比べ増となったが、類似団体平均よりは低 い数値にある。

人口1人当たりの決算額が増となった要因としては、物件費が大規模事業の増などに より、2.8%の増となったためである。

今後、人件費については、引続き給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経 費全体について抑制していく必要があり、物件費については、効率的な事業の実施によ り予算の削減を図りたい。

給与水準 (国との比較)

H27

H25

ラスパイレス指数 [103.1]

H23



類似团体内順位

全国市平均 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、前年度より水準が高くな り、依然として類似団体平均を上回っている状態にある。団塊世代の退職により、多くの 新規採用職員が入ってきているが、今後とも、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠 した給与適正化に努めるとともに、人件費の縮減策を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県御殿場市

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 15.0 20.0 22.7 25.0 25.5 30.0 35.0 34.4 40.0 H23 H24 H25 H26 H27

類似団体内順位

全国平均 23.3

静岡県平均 23.1

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

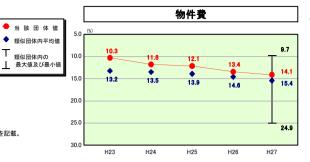
▼ 類似団体内の

人件費の分析欄

類似団体と比較すると、若干低くはなっているが、その差は小さくなってい

本市の特徴として、臨時職員雇用経費が多いことが挙げられる。これは、 公立保育所が多いために保育士の臨時職員が多いことが主な要因となって

今後も国の動向等も視野に入れながら、給与制度や職員定数の見直しな ど、職員経費はもちろんのこと、臨時職員雇用経費についても抑制していく必 要がある。



類似团体内順位 36/90

全国平均

143

15.3

物件費の分析欄

平成27年度決算は、小学校教育用コンピュータ整備事業等が増となったこ とから、前年度よりも比率は高くなっており、年々同じ傾向が続いている。類 似団体の平均も年々高くなってきているものの、その差は縮まりつつある。 今後は、民間委託に係るコスト削減をより一層促進するとともに、事業の見 直しなど経費削減に努めていく。



57/90

全国平均 10.0

静岡県平均 8.4

補助書等の分析欄

平成27年度決算は 御殿場市小山町広域行政組合負担金等が減となっ たことから、前年度よりも比率は低くなった。補助費に係る経常収支比率は、 年々減少の傾向にあるが、類似団体と比較すると高い水準にある。

今後は御殿場市小山町広域行政組合でごみ再資源化施設を建設する予 定があるため、比率が上昇すると思われる。

また、既存の補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制してい く必要がある。



類似团体内膜位 41/90

全国平均

静岡県平均

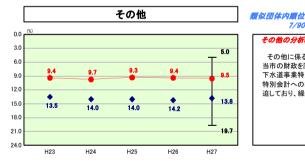
17.5

11.8

扶助費の分析欄

平成27年度決算は、医療扶助費や児童発達支援事業等が増となったこと から、前年度よりも比率が高くなった。

扶助費については、年々増加の傾向にあり、今後も増加していくことが見込 まれる。 単独事業の見直しや不正受給の防止など、より適正な財政運営を 図っていく必要がある。



全国平均 13.2

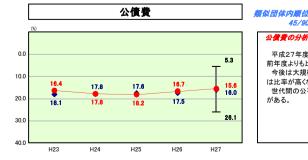
静岡県平均 129

静岡県平均

69.1

その他の分析欄

その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準とはなっているが、 当市の財政を圧迫しているものとして、維持管理経費に多額の経費を要する 下水道事業特別会計や、年々増加する国民健康保険特別会計や介護保険 特別会計への繰出金が挙げられる。特に国民保険特別会計は近年特に逼 迫しており、繰出金の経常収支比率は増加することが見込まれる。



公信誉の分析機

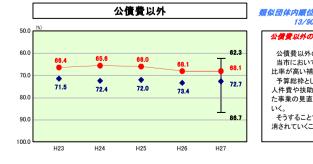
平成27年度決算は、赤字特例債等の元利償還金が減となったことから、 前年度よりも比率は低くなった。

全国平均

17.4

今後は大規模事業が続き、借入額が増加することが見込まれ、数年後に は比率が高くなると思われる。

世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、適正な借入を行う必要 がある。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を下回っている。 当市においては、年々比率が高くなっている物件費、類似団体平均よりも 比率が高い補助費等の事業費を如何にして減らしていくかが課題となる。

全国平均

予算総枠としては、年々増加の傾向にあり、歳出の削減ができていない。 人件費や扶助費等の義務的経費はともかく、物件費や補助費等を中心とし た事業の見直し等を進めていくことが、当市の財政運営の安定につながって

そうすることで、当市の重要な課題の一つである基金残高の低位水準も解 消されていくことが期待される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 140.000 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 111,627 100,000 80,000 75,039 72,059 74,257 72,313 73.685 60,000 47,422 40,000 20.000 H27

人件費及び人件費に準ずる費用

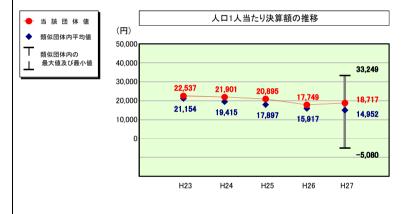
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	狼
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 671, 186	52, 287	62, 416	▲ 16. 2
賃金(物件費)	942, 286	10, 547	5, 506	91. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	1, 090, 783	12, 210	5, 414	125. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6, 574	74	1, 117	▲ 93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	0	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186, 907	2, 092	2, 298	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	210, 261	2, 354	1, 592	47. 9
▲退職金	▲ 404, 123	▲ 4, 524	▲ 6, 284	▲ 28.0
合計	6 703 874	75 039	72 059	4 1

参者

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 66	7. 10	▲ 0.44
ラスパイレス指数	103. 1	98. 4	4. 7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

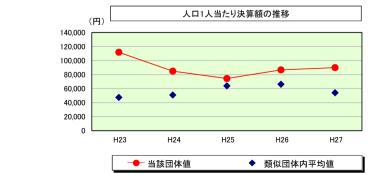


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

_	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額	2, 954, 687	33, 073	39, 864	▲ 17. 0		
(繰上償還額等を除く)	2, 001, 007	00, 070	00, 00 1			
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	79	_		
(年度割相当額)			73			
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	572, 703	6, 411	14, 090	▲ 54.5		
充てたと認められる繰入金	372, 703	0, 411	14, 090	A 34. 3		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	213, 343	2. 388	1, 791	33. 3		
補助金又は負担金	213, 343	2, 300	1, 791	აა. ა		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68, 332	765	866	▲ 11.7		
一時借入金利子			2			
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	3	_		
▲特定財源の額	▲ 443, 569	▲ 4, 965	▲ 5, 541	▲ 10. 4		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	A 1 COO 200	A 10 0FF	4 00 000	A 47 C		
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 693, 382	▲ 18, 955	▲ 36, 202	▲ 47.6		
合計	1, 672, 114	18, 717	14, 952	25. 2		
ツェボの左右とこまでけるは、ナロはマームは前の回はごしのは気に	サベノ中断ハ佳弗山	カナゲリリ イルム	1.日はについては	<i>ド</i> ニコナ キモコ		

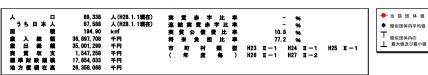
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

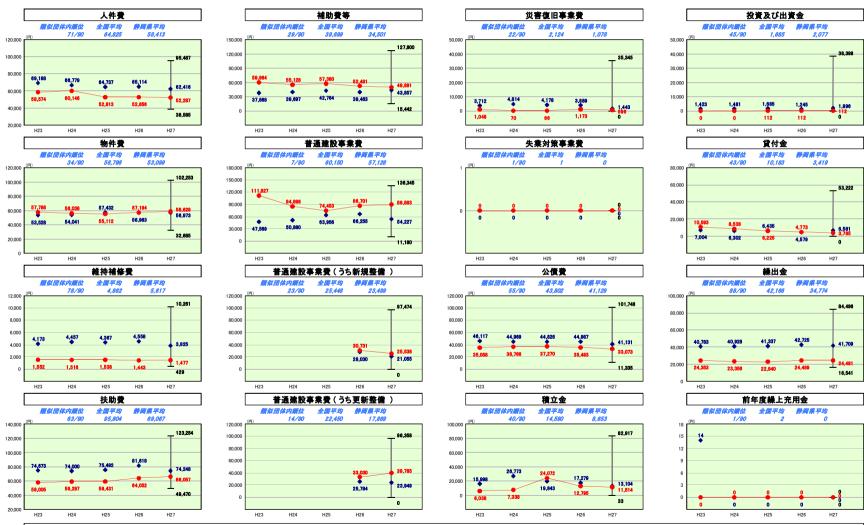


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H23		9, 836, 169	111, 827	6.0	47, 569	18. 3	▲ 12. 3	
	うち単独分	6, 484, 148		22. 6	26, 255	12. 4	10. 2	
H24		7, 582, 934	84, 898	▲ 24. 1	50, 880	7. 0	▲ 31. 1	
	うち単独分	4, 482, 523		▲ 31.9	26, 879	2. 4	▲ 34. 3	
H25		6, 668, 020	74, 453	▲ 12. 3	63, 956	25. 7	▲ 38.0	
	うち単独分	4, 063, 500	45, 372	▲ 9.6	29, 239	8. 8	▲ 18.4	
H26		7, 736, 448	86, 701	16. 5	66, 255	3. 6	12. 9	
	うち単独分	5, 341, 991	59, 867	31.9	31, 822	8.8	23. 1	
H27		8, 030, 001	89, 883	3. 7	54, 227	▲ 18. 2	21. 9	
	うち単独分	5, 481, 058	61, 352	2. 5	29, 694	▲ 6.7	9. 2	
過去5年間平均		7, 970, 714	89, 552	▲ 2.0	56, 577	7. 3	▲ 9.3	
	うち単独分	5, 170, 644	58, 099	3. 1	28, 778	5. 1	▲ 2.0	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体平均と比較すると、ほとんどの性質で同水準あるいは低い水準となっているが、補助費等と普通建設事業費については、高い水準になっている。

その理由として、補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源としてあることが挙げられる。

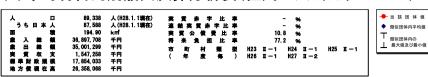
また、補助費等については、御殿場市小山町広域行政組合負担金等が減となっており、住民1人当たりのコストは減少傾向になっていたが、今後はごみ再資源化施設建設のために水準が高くなることが考えられる。

過去5年間の推移を見ると、ほとんどの性質でコストの増減が見られる中、扶助費においては少しずつであるが、増加の傾向にあることがわかる。社会保障経費が増加していく中で、適切な予算執行をしていかなければいけない。

扶助費以外の性質にも平成24年度以降増加している物件費と国民健康保険特別会計等への負担が増えつつある繰出金については、注意していべ必要がある。

平成27年度

静岡県御殿場市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

類似団体平均と比較すると、ほとんどの性質で同水準あるいは低い水準となっているが、総務費、労働費及び土木費については、高い水準にある。総務費については、庁舎建設等の大規模事業があるため高い水準になっており、事業終了後も市体育館改修等の事業があるため、類似団体よりも高い水準はしばらく続くと思われる。土木費については、平成25年度に類似団体平均を下回ったものの、平成26年度以降は高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。

また、衛生費、労働費及び教育費については、過去5年間で減少の傾向にあり、類似団体平均と比較するとかつては高水準だったが平成27年度においては同水準になっている。衛生費については、RDFセンター廃止に伴う御殿場市小山町広域行政組合負担金の減のために減少した。労働費については、勤労者住宅建設資金貸付金の減にため減少している。教育費については、重点的に行っていた小中学校の耐震化が落ち着いたために減少となったが、今後は大規模改築等が予定されているため増加すると思われる。

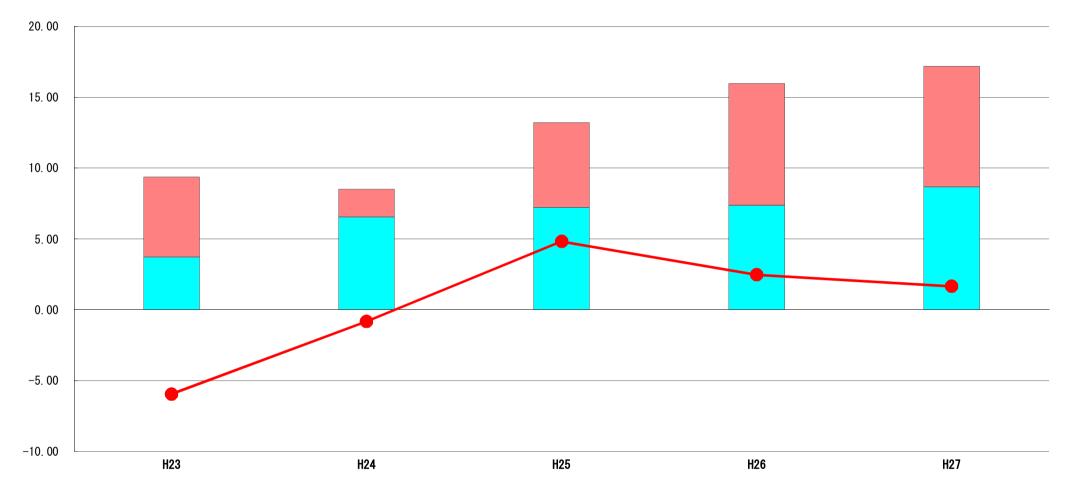
上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同じような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	5. 65	1. 96	6. 01	8. 59	8. 52
実質収支額	3. 71	6. 54	7. 21	7. 38	8. 67
実質単年度収支	▲ 5.95	▲ 0.83	4. 82	2. 48	1. 67

分析欄

財政調整基金残高については、平成25年度以降残高が増加している。 平成27年度の比率が減少したのは、標準財政規模が大きくなったためで ある。実質単年度収支については、前年度よりも減少したものの、引続き プラスを維持した。今後の市税については、景気情勢も予断を許さない状 況であり、大幅な増収は期待できないことから、平成27年度並みの実質 収支額が出ることはあまり期待できない。

今後は、より一層の歳入確保と、歳出面の事業等の抜本的な見直しを 図り、財政調整基金の積立を進めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

H23

平成27年度

静岡県御殿場市

H27

標準財政規模比(%) 40.00 35.00 30.00 25.00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00 赤字額 赤字額 字 字 字 額

標準財政規模比(%)

H25

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
上水道事業会計	19. 95	21. 09	20. 91	21. 11	21. 35
一般会計	3. 53	6. 40	7. 16	7. 27	8. 56
工業用水道事業会計	2. 09	2. 21	2. 23	2. 30	2. 23
国民健康保険特別会計	2. 80	1. 69	2. 79	3. 27	2. 04
介護保険特別会計	0. 69	0. 91	1. 12	1. 32	1. 21
公共下水道事業特別会計	0. 19	0. 02	0. 13	0. 15	0. 17
救急医療センター特別会計	0. 18	0. 13	0. 04	0. 10	0. 10
後期高齢者医療特別会計	0. 17	0. 21	0. 02	0. 01	0. 03
その他会計(赤字)	=	-	=	=	_
その他会計 (黒字)	0. 11	0. 08	0. 05	0. 06	0. 08

H24

分析欄

前年度に続き全ての会計で黒字を維持している

H26

標準財政規模比は前年度と比較すると、上水道事業会計及び一般会計等は黒字が増加したが、国民健康保険特別会計等は黒字が減少となった。連結ベースでは前年度と同程度の水準となった。

また、年々事業費が増加している国民健康保険特別会計と介護保険特別会計は減少となり、一般会計からの繰出金が年々増加している現状を考慮すると効率的な運営を図っていく必要がある。

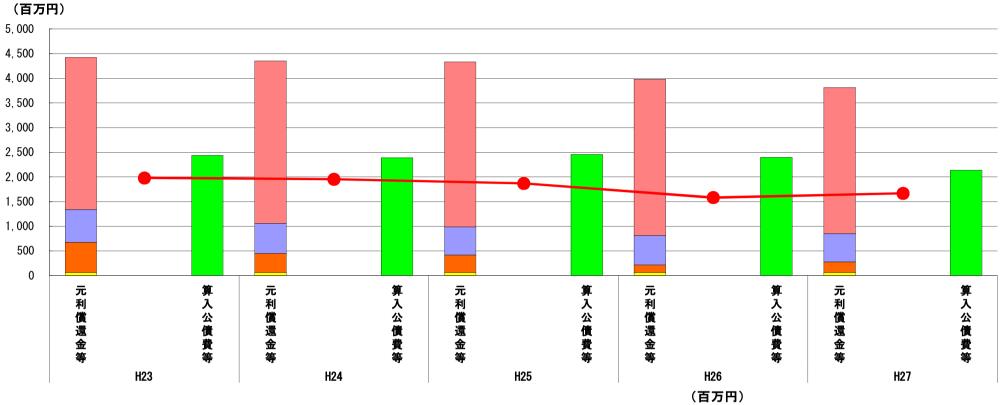
健全財政維持のため、一般会計については、平成27年度並みを維持して いくことを目標とする。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

静岡県御殿場市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		元利償還金	3, 084	3, 284	3, 338	3, 167	2, 955
		減債基金積立不足算定額	ı	ı	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	-	-	-	_
元利償還金等(A) 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		661	614	572	593	573	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	607	381	349	150	213	
		債務負担行為に基づく支出額	68	68	68	68	68
		一時借入金の利子	0	0	0	0	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	2, 437	2, 392	2, 456	2, 394	2, 137
(A) - (B)	•	実質公債費比率の分子	1, 983	1, 955	1, 871	1, 584	1, 672

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

元利償還金等については、赤字特例債等の償還 金額の減により減少した。

同様に算入公債費等についても減少したが、当市 の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が 多いことや非合併団体であること等の理由により基 準財政需要額に算入されない地方債の割合が高 く、算入公債費等を大きく増加させるのは非常に困 難である。

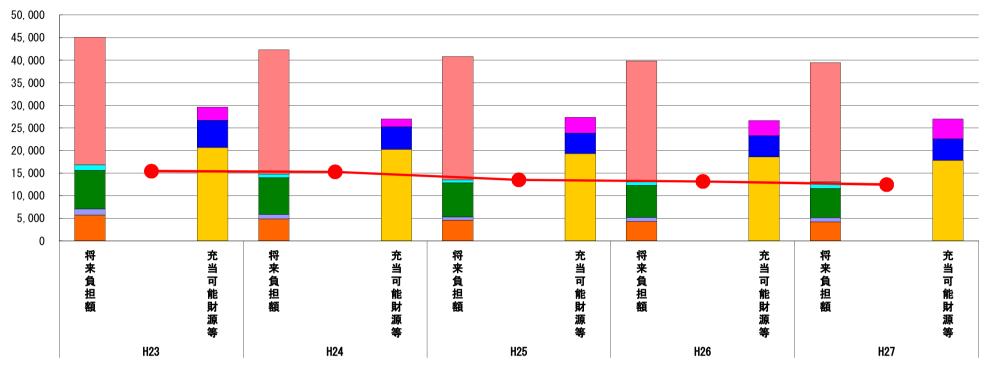
今後は、大規模な借入れにより、地方債償還額は増加が見込まれる。一般会計においては事業の見直しなど経費削減に努め、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があるが実質公債費比率11%以内を目標とする。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

静岡県御殿場市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	28, 237	27, 503	27, 281	26, 754	26, 358
		債務負担行為に基づく支出予定額	1, 154	783	649	778	1, 528
		公営企業債等繰入見込額	8, 574	8, 117	7, 580	7, 106	6, 429
		組合等負担等見込額	1, 369	1, 035	724	897	908
		退職手当負担見込額	5, 719	4, 829	4, 581	4, 291	4, 238
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	_	_	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	1	-
		充当可能基金	2, 938	1, 693	3, 510	3, 391	4, 379
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	6, 004	5, 046	4, 524	4, 680	4, 776
		基準財政需要額算入見込額	20, 666	20, 238	19, 310	18, 586	17, 830
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	15, 444	15, 290	13, 472	13, 169	12, 476

分析欄

平成27年度においては、前年度と比べ、地方債残高の 減少や充当可能基金の増加に将来負担比率は減少し た.

地方債残高については、今後大規模な借入れにより増加する見込みであるが、起債計画に沿った借入の実施により、地方債残高の増加を抑えるように努める。退職手当負担見込額については、団塊世代の退職のピークが過ぎ、今後は落ち着くことが見込まれる。

当市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。その他特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金は中長期的に見て定期的に増やせるかはやや不透明である。

財政健全化基準からみると健全であるが、他の自治体と比較すると比率が高い傾向にあり、基金残高を増やしていくともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑え、財政の健全化に努めなければならない。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

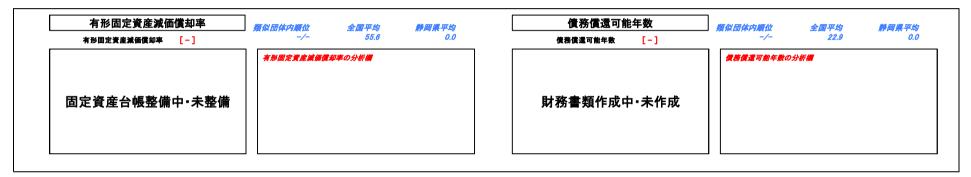
平成27年度

静岡県御殿場市

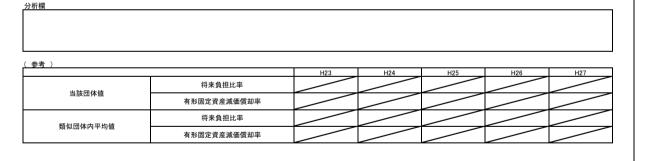
89, 338 人(H28.1.1現在) 実 賞 赤 字 比 率 うち日本人 87, 588 人(H28.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 194. 90 10.8 % 宴習公債費比率 36, 897, 708 千円 77.2 % 35, 001, 299 千円 H23 II — 1 H24 II — 1 1,547,258 千円 H26 II — 1 H27 II −2 17, 854, 033 千円 26, 358, 068 千円 地方債現在高

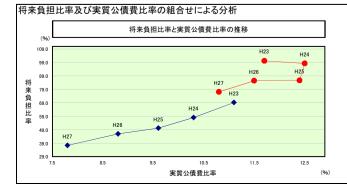


- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



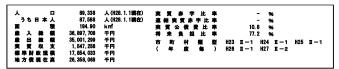
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 **固定資産台帳整備中・未整備**





分析機 | 将来負担比率については、地方債残高の減少及び充当可能基金額の増などの理由により、年々減少している。 実質公債費比率についても、赤字特例債等の元利償還額の減などにより、平成25年度以降は減少している。 2つの指標を組み合わせて分析すると、年々比率は減少しており、地方優茂高の減少が将来負担比率及び実質公債費比率の減に繋がっているといえる。 しかしながら、類似団体内平均値と比べると、2つの指標は高い水準となっており、今後は大規模集事業が続ため、これまで以上に事業の見直しを行う必要がある。

(参考)									
		H23	H24	H25	H26	H27			
当該団体値	将来負担比率	100.3	98.4	85.7	85.4	77.2			
	実質公債費比率	11.7	12.5	12.4	11.5	10.8			
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3			
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8			



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中‧未整備



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中‧未整備